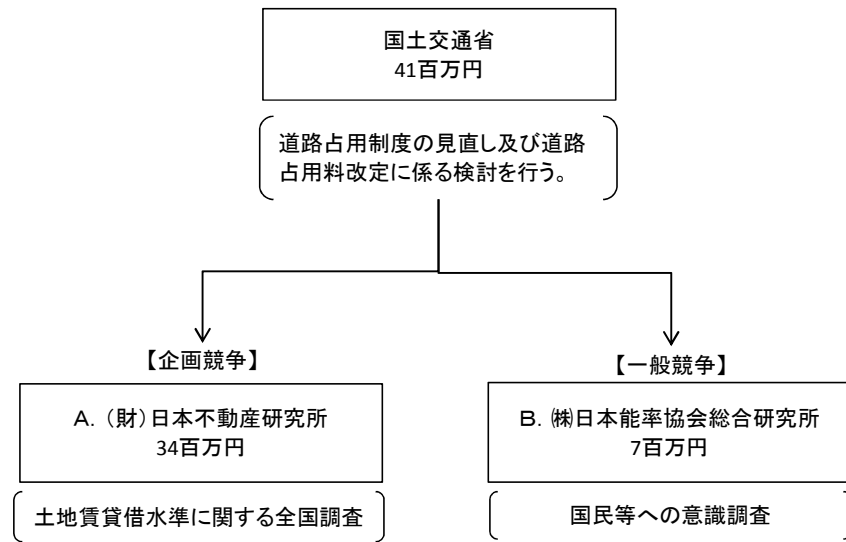


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	道路占用料単価の見直しに関する調査検討経費		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局	道路局		担当課室	路政課 道路利用調整室	室長 内藤 茂雄	
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第32条第1項 道路法第39条第1項		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間賃料水準を的確に反映した使用料率（土地価格に対する賃料の割合）を設定するために必要な調査等を行い、道路占用料の見直しに関する検討を行う。 ・また、従来の占用制度を見直して道路の本来の機能以外の要素を考慮する等、道路占用許可基準のあり方の見直しに資することを目的とする。 					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料の見直しに当たり、道路占用料の算定に用いる使用料率について、より適正な水準の数値を反映させるため、各地域の不動産鑑定に精通した者による土地賃貸借水準に関する全国調査等を行う。 ・また、道路占用料と占用制度は密接不可分の関係にあるため、上記調査と並行して、占用制度の見直しの検討に資する国民等への意識調査を行う。 					
実施状況	<p><平成21年度の実施状況></p> <p>【土地賃貸借水準調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査地点数 3,670箇所（全市区町村毎に平均地、商業地別）及び約130箇所（前述の箇所とは別の賃貸事例調査） <p>【国民等への意識調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査回答数 1,053サンプル（大・中・小都市部及び町村部毎に約260票ずつ回収） ・調査設問数 約40問 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	52	-	-
	執行額	-	-	41		
	執行率	-	-	78.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土地賃貸借水準調査については企画競争による発注であるが、契約までの手続きにおいて第三者機関である企画競争有識者委員会の審議を経ていることから、手続きの競争性・透明性、契約内容等の妥当性について確保されている。 ・国民等への意識調査については一般競争による発注であり、競争性・透明性は十分確保できている。 ・土地賃貸借水準に関する全国調査については、調査結果の妥当性も併せて検証しており、適正な水準が確保されていることから、問題ないと把握している。 				
	見直しの 余地	<p>土地賃貸借水準調査については、下記の観点から見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査地点については全国を網羅する観点から膨大な数を取り扱っているが、調査結果の精度の観点に留意しつつ、調査地点数を削減することによる調査方法の見直しを行い、については外注コストの縮減を図る。 ・賃貸借水準の調査方法については確立してきているため、今後、同様の調査を行うに当たっては、調査方法を含めた企画提案型の契約方式ではなく一般競争契約方式を採用することにより、外注コストの縮減に努める。 				
予算 シム の 所 効 率 化						
補 記	<p>最近の道路占用料の改定:平成20年4月1日</p> <p>上記改定に際して設置された「道路占用料制度に関する調査検討会報告書」において、適正な水準を確保するため「今後は3年程度ごとに改定を検討することが妥当」との提言がなされた。これを受け、平成23年4月に次期改定を予定しているところ、本予算は、当該改定の検討を行う上で必要となる数値を調査するために必要な検討経費である。</p>					
			(予算額)	(決算見込額)		
	037 道路交通安全対策費					
	95016-2129-06 諸謝金	0.5百万円	0百万円			
	95016-2122-08 委員等旅費	0.1百万円	0百万円			
	95016-2123-09 道路交通安全対策調査費	51百万円	41百万円			

※契約ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	土地賃貸借水準に関する全国調査	34			
計		34	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	国民等への意識調査	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0